

T P P
?

TPP Trans-Pacific Partnership 一環太平洋経済連携協定
太平洋を取り巻く周辺国の間で、モノやサービス、投資などを自由に行えるよう、規制や関税をなくそうというもの。

食の安全

国産表示や遺伝子組み換え食品表示などがなくされるかもしれません
アメリカではすでに国産表示は禁止されています。議会で、「アメリカの農産物が日本で売れないのは国産表示があるからだ」と言われています。

**農業
食料自給率**

食料自給率14%に低下、損失額7.9兆円とも
米、小麦、畜産、酪農、砂糖など国内農業に大打撃。
世界的な不作になった時、食料は？
食料を盾に内政干渉されてしまうのでは？



医療

医療費(薬代)が何倍にも
製薬大企業に有利なルールで安価な医薬品が手に入りにくくなります。
(ジェネリック医薬品は作れなくなる) 公的保険の範囲が狭まることで、民間保険に入らざるを得なくなり、お金持ちしか医療が受けられなくなる、アメリカ型医療制度に？

保険

手頃な掛け金で保障が得られる共済が無くなる？
日本国内での医療保険市場の拡大を狙っているアメリカ企業。
たすけあいの精神で運営されてきた、かんぽ生命や共済(JA共済、全労済、コープ共済、都道府県民共済等)が外資系保険会社との競争で存続できなくなるかも...

ライフライン

水道使用、ガス料金の値上がりの可能性が
何より安全性と安定供給が求められるライフライン。
その水道・ガスなど公益事業を解体/民営化。
競争原理が持ち込まれ、サービスの低下と使用料の値上がりになり？

公共事業

地方自治体、地元中小企業が廃業に追い込まれ、従業員は失業
国内企業と同じ条件を多国籍企業に与えることで、地域の中小企業が海外の企業や国内大手企業との価格競争にさらされ、仕事が奪われる恐れがあります。
大工さんや左官屋さん、日本の伝統建築の衰退、道路や橋、学校等の手抜き工事の可能性など、不安はつきません。
中小企業や住民が納めた税金が自分たちの地域に循環せず、海外の企業や国内大手企業に流れてしまうことで、地域経済と暮らしは、大打撃を受けることでしょう。

雇用

更に雇用が不安定に
労働力の自由化により、海外から低賃金で働く労働者が流入し、労働条件の悪化につながります。

著作権

文学やサブカルチャーも含めた文化衰退と委縮へ
著作権の保護期間は作者の死後50年から70年に。青空文庫による共有、再出版ができず、文学が衰退する恐れも。第三者からの通報によって著作権侵害の訴えが出来るようになり、高額な賠償金請求をおそれ、パロディや二次創作表現も委縮してしまうかも。

その他、教育・環境・漁業・林業・金融など、幅広い分野に渡り、私たちの「**当たり前**の生活」にTPPは影響を与えます。

ISDS条項 (ISD条項) 一命と健康より金儲け一

国の法律で損をしたら協定違反で訴えることができる条項です。人体に有害な物質や地下水の汚染から命や健康を守る法律が、海外投資家や企業の「利益を損ねる」とされれば、高額な賠償金を支払うこととなります。

- 有害物質の埋め立てを禁止したメキシコ政府を、アメリカの廃棄物処理会社が訴え、メキシコ政府は敗北し、賠償金1670万ドルを支払う羽目に。
- 人体に有害な神経性物質を石油製品に混ぜることを禁止したカナダ政府が、アメリカの燃料会社に訴えられ、和解金1000万ドルを支払わされた。

ラチェット条項 一何が起こってもつき進むだけ一

一度自由化・規制緩和されたら、国の不都合・不利益に関わらず取り消すことができないという制度です。予想外の損害が私たちの身に起きても、規制を見直すことが出来ない条項です。

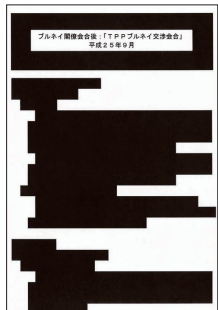
全容は秘密にされている。国会議員も知らない。

日本語に訳されたものは約1/3。
交渉の過程を記載した文書は発効後も4年間は秘密。
海外投資家や企業の利益が、私たちの生命や平和を守る国内法や憲法より優先されかねないのに、内容を知らされないまま法律も変えていくことに。

TPPが、「自由で」「私たちの暮らしを豊かにするもの」であるならば、なぜ黒塗りをして4年間も隠すのでしょうか？

政府が出した、TPPの資料 →

※アメリカの場合は、国内法が条約より上に立つので、不平等条約との声も。



TPP反対を信じて投票した人たちは、怒っています

自民党はTPPに反対していた!? 公約違反の選挙ポスターの数々

- 稲田朋美 防衛大臣 過去の発言 「TPPバスの終着駅は、日本文明の墓場なのだ」
 - 山本有二 農林水産大臣 地元・高知のJAまつりで「TPP反対の署名」をした
- 選挙に勝った途端、TPP賛成・推進に



TPP = 一部の富裕層や大企業・投資家の利益のためのルール

今世界では、最も裕福な上位10%の富裕層が世界の富の87.7%を所有しています。日本でも2%の富裕層が純資産1億2000万円以上の富を得ている一方で、貧困率は6人に1人(2014年)。ひとり親など大人1人の世帯に限れば貧困率は54.6%で、先進国で最悪の水準です。この格差を更に広げるのが、TPPなのです。
ノーベル経済賞を受賞した、米国の経済学者スティグリッツ氏も、「TPPは最悪の協定。特定集団のための管理された貿易協定だ」と厳しく批判しています。
どんなに大企業が儲けても、そこから滴り落ちるトリクルダウンなどは無く、行き過ぎた市場原理主義や自由貿易推進こそが、世界の貧困・格差を生み出す原因であることが実証されています。